

2026年4月21日
 KDDI株式会社
 電源開発株式会社

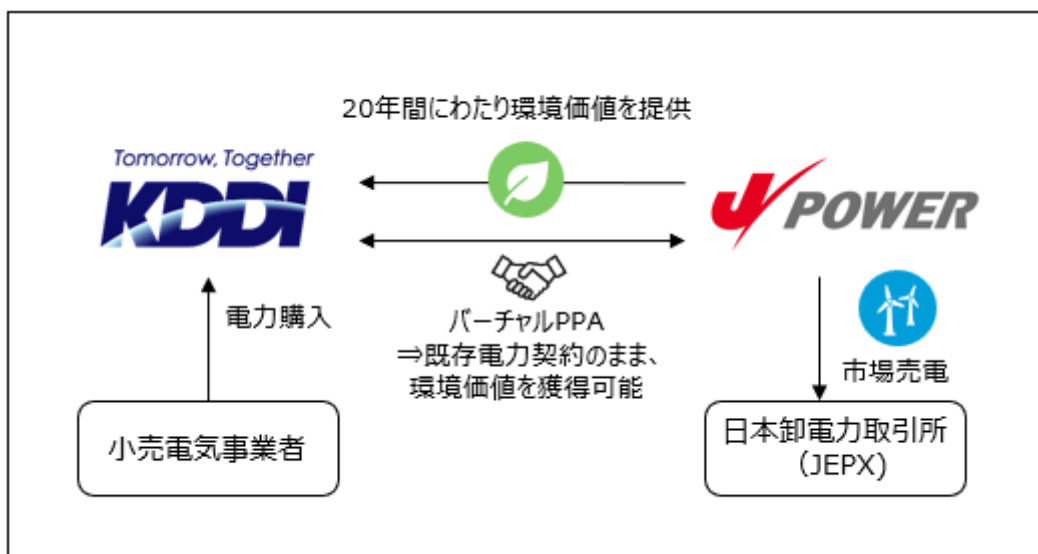
KDDIとJパワー、 3件目となる陸上風力発電所に係るバーチャルPPAを締結 ～再生可能エネルギーの活用で通信事業における脱炭素化を推進～

KDDI株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 CEO:松田 浩路、以下 KDDI) と、電源開発株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員:加藤 英彰、以下 Jパワー) および Jパワーのグループ会社で風力発電事業を担う株式会社ジェイウインド(本社:東京都中央区、代表取締役: 加藤 正隆、以下 ジェイウインド) は、2026年3月31日付で陸上風力発電に係るバーチャルPPA(再生可能エネルギーに係る非化石証書譲渡契約、以下 本PPA) を締結しました。KDDIとJパワーグループの陸上風力発電に係るバーチャルPPAは、2024年12月27日に締結した「新南大隅ウインドファーム」でのバーチャルPPA、2025年3月31日に締結した「上ノ国第三風力発電所」でのバーチャルPPAに続き3件目となります。

バーチャルPPAは、コーポレートPPA(注1) の一つの形態であり、需要家の敷地外に建てられた専用発電所で発電された再生可能エネルギーの環境価値(非化石証書)のみを、需要家が調達する手段です。

KDDIはJパワーと締結してきた3件のバーチャルPPAを通じて、全国のKDDI基地局におけるCO2排出量の約16%に相当する規模の環境価値が調達可能となり、実質的にCO2排出量削減を促進します。

ジェイウインドは秋田県由利本荘市に「^{いわきふたご}岩城二古風力発電所」(設備出力:8,400kW)を新たに建設します。本PPAにより、発電に伴い生み出される追加性(注2)のある環境価値が、営業運転開始から20年間にわたりKDDIに提供されます。



<バーチャルPPA スキーム図>

昨今、再生可能エネルギーの新規開発やリプレースは、インフレや円安の影響による資機材価格の上昇、金利の上昇などが影響し、事業環境が一層厳しくなっています。岩城二古風力発電所の新規開発は、Jパワーグループによる豊富な再生可能エネルギーに関する事業ノウハウに加えて、KDDIが本PPAにより長期安定的に環境価値を調達することが寄与し、実現につながりました。

KDDIグループでは脱炭素社会の実現を加速させるため、2040年度末までにネットゼロ達成を目指す目標を含み、4つの環境目標を掲げています。(注3) その中で「KDDIが消費する電力に占める、追加性のある再生可能エネルギーの比率50%以上を達成する」目標を設定しており、本件はその一環となります。KDDIは、今後も様々な取り組みを通じて脱炭素社会の実現に貢献していきます。

Jパワーは設立以来、水力発電を始め、風力発電、地熱発電、太陽光発電など再生可能エネルギーのトップランナーとして、さまざまな再生可能エネルギー事業を展開しています。今後も再生可能エネルギーに関する専門性を活かして開発を推進するとともに、バーチャルPPAをはじめとした多様な販売形態によりお客さまのニーズに応じていくことで、「J-POWER"BLUE MISSION 2050"」で掲げたカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

両社は今後も、再生可能エネルギー活用の検討を継続し、脱炭素を促進していきます。

■岩城二古風力発電所概要

所在地	秋田県由利本荘市
出力	8,400 kW (単機出力4,200kW×2基)
工程	2026年度上期 建設工事開始 (予定) 2029年1月 営業運転開始 (予定)



<参考：同エリア内に立地する由利本荘海岸風力発電所（2017年1月31日営業運転開始）>

■KDDI概要

社名	KDDI株式会社
代表者	代表取締役社長CEO 松田 浩路
所在地	東京都港区高輪2丁目21 番1号
設立年月日	1984年6月1日
事業概要	電気通信事業
資本金	1,418億円

■Jパワー概要

社名	電源開発株式会社
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 加藤 英彰
所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
設立年月日	1952年9月16日
事業概要	電気事業
資本金	1,805億円

■ジェイウインド概要

社名	株式会社ジェイウインド
代表者	代表取締役 加藤 正隆
所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
設立年月日	2004年2月2日
事業概要	風力発電事業
資本金	1億円（Jパワー100%出資子会社）

(注1) 需要家が、発電事業者から再生可能エネルギーを直接購入する契約形態を意味します。

(注2) 再生可能エネルギー電力や非化石証書などを購入することで、世の中に新たな再生可能エネルギー発電設備が増えていくことを指しています。再生可能エネルギーへの新たな設備投資が推し進められ、化石エネルギーの代替や脱炭素、地球温暖化の抑制に貢献できるといった効果が含まれます。

(注3) KDDIグループ、2040年度ネットゼロ達成目標を策定（2024年5月9日）

https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi_nr-76_3347.html

以上